

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	消防署運営事業	恵那市	200,000,000	200,000,000	事業費：216,943,479
2	地域活性化措置	こども園運営事業	恵那市	106,239,604	106,239,604	事業費：149,372,100
3	地域活性化措置	消防署運営事業	土岐市	141,300,000	141,300,000	事業費：179,780,862
4	地域活性化措置	給食センター運営事業	土岐市	27,000,000	27,000,000	事業費：32,822,900
5	地域活性化措置	保育所運営事業	土岐市	103,300,000	103,300,000	事業費：123,948,400
6	地域活性化措置	環境センター運営事業	土岐市	70,081,652	70,081,652	事業費：87,260,200
7	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業	御嵩町	95,816,220	95,816,220	事業費：96,049,103
8	地域活性化措置	義務教育就学児福祉医療助成事業	御嵩町	30,000,000	30,000,000	事業費：33,567,539
9	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業	可児市	5,612,364	5,612,364	事業費：9,428,000
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業	八百津町	7,000,000	7,000,000	事業費：8,640,000
11	地域活性化措置	保育所運営事業	八百津町	54,537,908	54,537,908	事業費：60,033,504

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県恵那市		
交付金事業実施場所		恵那市 恵那消防署、岩村消防署、上矢作分署、明智消防署		
交付金事業の概要		消防力の充実強化を目的とし、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ的確な対応ができるよう、消防署の運営事業を実施するための職員人件費75名分。		
総事業費		216,943,479	交付金充当額	200,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	200,000,000
交付金事業の成果目標		消防力の充実強化を目的とし、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ的確な対応ができること。		
交付金事業の成果指標		患者医療機関収容時間（平均）41.0分		
交付金事業の成果及び評価		本事業で消防署の効率的な運営が図られ、緊急時に迅速な対応をするなど安心安全なまちづくりの充実・強化ができ、市民の生命安全を守ることができました。また、平成29年度の患者医療機関収容時間（平均）42.1分と、成果指標には及ばなかったものの、一定の水準を達成することができました。成果指標に及ばなかった原因については、遠距離医療機関への収容件数増加でした。今後の改善策について、平成30年度より救急分遣所を新たに開所することにより患者医療機関収容時間の短縮を図ります。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	—	216,943,479
		計		216,943,479
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	こども園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県恵那市		
交付金事業実施場所	恵那市 やまびここども園、みさとこども園、武並こども園、中野方こども園、飯地こども園、山岡こども園、明智こども園、吉田こども園、串原こども園、上矢作こども園、二葉こども園、大井こども園、東野こども園			
交付金事業の概要	保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境を整えるための職員人件費57名分。			
総事業費	149,372,100	交付金充当額	106,239,604	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	106,239,604	
交付金事業の成果目標	保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境を整えます。			
交付金事業の成果指標	第2次恵那市総合計画基本計画【前期計画】に掲げる目標指標「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」平成29年度 39.0%			
交付金事業の成果及び評価	本事業により保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境が整いました。また、恵那市次世代育成支援後期行動計画の重点目標として掲げている、子育て家庭に対する子育て支援を進めることができましたが、第2次恵那市総合計画基本計画【前期計画】に掲げる目標指標「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」は平成29年度19.6%にとどまりました。成果指標に及ばなかった原因については、未満児保育の受け入れ体制が不十分であり待機児童問題が解消されないことが考えられます。今後の改善策について、平成31年度開設予定のこども園でより多くの未満児保育の受け入れを行うことにより成果指標達成を図ります。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	149,372,100
	計			149,372,100
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県土岐市		
交付金事業実施場所		消防本部・北消防署 土岐市肥田浅野笠神町3-11 南消防署 土岐市下石町2034		
交付金事業の概要		複雑・多様化する災害に対する迅速・的確な活動体制を確立し、市民が求める消防ニーズに対応することにより市民サービスの向上を図るため、消防署運営事業を実施します。 消防本部、北消防署、南消防署に、消防職員63名を配置します。		
総事業費		179,780,862	交付金充当額	141,300,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	141,300,000
交付金事業の成果目標		市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害の軽減を図ります。		
交付金事業の成果指標		平成29年度市民意識調査における調査項目「消防・救急の充実」の満足度を成果指標とし、40%を確保します。		
交付金事業の成果及び評価		本事業により市民の生命・財産を保護し、安心安全の確保に資することができました。 平成29年度（平成30年2月まで）は、18件の火災、2,340件の救急等に出動しました。 平成29年度市民意識調査における調査項目「消防・救急の充実」において満足度が33.0%でした。成果指標の目標値に達しませんでした。平均満足度17.0%を上回っており、一定の評価を得ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	179,780,862
		計		179,780,862
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	地域活性化措置	給食センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県土岐市		
交付金事業実施場所	給食センター（土岐市土岐津町土岐口1372-1）			
交付金事業の概要	児童生徒にバランスのとれた栄養豊かな食事を提供し、体位の向上を図るため、給食センター運営事業を実施します。 給食センターに調理員13人を配置します。			
総事業費	32,822,900	交付金充当額	27,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	27,000,000	
交付金事業の成果目標	身体の発育期にある児童生徒に、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供し、体位の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	平成29年度市民意識調査における調査項目「学校教育の充実」（学校給食の供給を含む）の満足度を成果指標とし、25%を確保します。			
交付金事業の成果及び評価	本事業により小学生2,937人、中学生1,476人に学校給食を実施し、児童生徒の体位の向上や望ましい食習慣の形成等に資することができました。（児童生徒数は平成30年2月1日現在） 平成29年度市民意識調査における調査項目「学校教育の充実」（学校給食の供給を含む）において満足度が19.5%でした。成果指標の目標値に達しませんでした。平均満足度17.0%を上回っており、一定の評価を得ることができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	32,822,900
	計			32,822,900
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県土岐市		
交付金事業実施場所		土岐市内保育所		
交付金事業の概要		保育を必要とする乳幼児に対して保育を提供することを目的として、保育所運営事業を実施します。 市立保育園に保育士45人、調理員8人を配置します。		
総事業費		交付金充当額		103,300,000
		123,948,400	うち文部科学省分	
		うち経済産業省分		103,300,000
交付金事業の成果目標		保育の必要な乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施することで、福祉サービスの向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		平成29年度市民意識調査における調査項目「子育て支援の充実」（保育サービスの充実を含む）の満足度を成果指標とし、25%を確保します。		
交付金事業の成果及び評価		土岐市内の公立保育園において、保育の必要な600人の乳幼児に対して保育を実施し、保育の充実に資することができました。（数値は平成30年2月1日現在） 平成29年度市民意識調査における調査項目「子育て支援の充実」（保育サービスの充実を含む）において満足度が18.5%でした。成果指標の目標値に達しませんでした。平均満足度17.0%を上回っており、一定の評価を得ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	—	123,948,400
		計		123,948,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	地域活性化措置	環境センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県土岐市		
交付金事業実施場所		環境センター（土岐市泉町久尻1532-1-1）		
交付金事業の概要		ごみの適正処理を確保し公衆衛生の向上を目的として、環境センター運営事業を実施します。清掃職員31名を配置します。		
総事業費		交付金充当額		70,081,652
		87,260,200	うち文部科学省分	
		うち経済産業省分		70,081,652
交付金事業の成果目標		ごみについて、適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。		
交付金事業の成果指標		平成29年度市民意識調査における調査項目「廃棄物処理・リサイクルの推進」の満足度を成果指標とし、20%を確保します。		
交付金事業の成果及び評価		<p>本事業により、ごみ処理業務の適正処理かつ効率的な運用、循環型社会の構築に資することができました。</p> <p>平成29年度（平成30年2月まで）は、可燃ごみ14,995.6トン、不燃ごみ6,659.3トン、粗大ごみ71.6トン、資源ごみ1,213.4トンを収集及び処理をしました。</p> <p>平成29年度市民意識調査における調査項目「廃棄物処理・リサイクルの推進」において満足度が35.4%であり、成果指標を達成することができました。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	—	87,260,200
		計		87,260,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県御嵩町		
交付金事業実施場所		保健センター（御嵩町字御嵩） ほか3保育園		
交付金事業の概要		御嵩町内の保育所の保育士・調理員人件費（3保育所・保育士21人、調理員1人）12か月分。 保健センターの保健師等人件費（係長1人、保健師5人、管理栄養士1人）12か月分。 安心して快適な子育てができる環境の整備と、子どもから大人までの健康を増進し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		96,049,103	交付金充当額	95,816,220
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	95,816,220
交付金事業の成果目標		御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、保育園の運営においては、多様な保育サービスの実施や子育て支援サービスを充実して、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。 また、保健事業では、母子や乳幼児期からの健康づくりを支援して子どもが健やかに成長できることや、町民の健康づくり意識を高め、町民自らが健康づくりを行うことを目標としています。		
交付金事業の成果指標		保育園の運営事業においては、保育サービスの成果を測る指標として、待機児童数=0人を成果指標とします。保健事業では、乳幼児期の健康づくり支援の指標として、乳幼児健診受診率=100%を、健康づくりの意識向上を図る指標として、大腸がん検診受診率15.7%以上を成果指標とします。		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の運営では、町内3保育園の保育士・調理員の人件費12か月分にこの交付金を活用しました。正職の保育士10名、調理員1名のほか、臨時職の保育士11名の体制で保育を必要とするニーズに対応し、待機児童数0人を維持することができ、安心して子育てができる環境を整備することができました。 ・保健センターの運営では、乳幼児健診率は95.3%となり成果指標を下回った一方で、大腸がん検診受診率は15.74%となり、成果指標をわずかに上回る実績となりました。特に大腸がん検診は、県の補助事業も活用した一部無料可により受診率が向上したと思われ、町民の健康づくりの意識向上を行うことができました。 		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保育士・調理員人件費		雇用	—	72,830,326
保健センター職員人件費		雇用	—	23,218,777
		計		96,049,103
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	地域活性化措置	義務教育就学児福祉医療助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県御嵩町		
交付金事業実施場所		御嵩町内一円		
交付金事業の概要		小学校1年生から中学校3年生までを対象に、通院・入院に係る医療費を助成。子どもたちの医療費を助成し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		交付金充当額		30,000,000
		33,567,539	うち文部科学省分 うち経済産業省分	30,000,000
交付金事業の成果目標		御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、子育て支援サービスを充実し、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。全ての小学校1年生から中学校3年生までの子どもたちを対象に、医療費を助成できていること、住民の福祉向上が図られていることがこの事業の成果目標です。		
交付金事業の成果指標		義務教育就学児福祉医療助成事業では、小学校1年生から中学校3年生までの子どもを育てる全て世帯が受給資格を持っているかどうかを成果指標とし、受給資格者の比率=100%を成果指標とします。		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、子どもたちが小学生にあがる年に、中学校3年生までの期間を表示した受給資格証を交付しています。転入など年度途中から受給資格を有した者には、適宜受給資格者証を交付し、平成30年3月末日現在の受給資格者は1,212人、率にして100%を維持しています。 ・平成29年度中の受診件数は、16,181件、助成をした医療費の自己負担額は33,567,539円となり、医療費助成の子育て支援サービスにより、安心して快適に子育てができる環境を整えることができました。 		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
通院・入院の医療費助成		現物給付	小学校1年生から中学校3年生	33,567,539
		計		33,567,539
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
9	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県可児市		
交付金事業実施場所		兼山保育園（可児市兼山482番地2）		
交付金事業の概要		園長及び保育士（全6人分）の人件費（7月から12月分）		
総事業費	9,428,000	交付金充当額	5,612,364	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,612,364	
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の資質の向上に努め、専門知識を生かし、充実した保育を実施します。 ・発達支援が必要な園児に対して、保育士の加配を行い適切な保育に努めます。 ・未就園の子ども、家庭の支援を行います。 <p>こうしたことから、保育需要の動向を踏まえて保育行政を充実させる取り組みを継続し、待機児童数を0にするとともに、地域、多世代との交流などを通して地域での子育てを支援し、子育て世代の安心づくりに繋げることを目標としています。</p>			
交付金事業の成果指標	待機児童数 目標値0人			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兼山保育園において、円滑に保育を実施しました。 ・小1プロブレムを改善するためのアプローチカリキュラムを実践しました。 ・毎月開催する園庭開放等地域との関わりを通し、未就園の子ども・家庭の支援を行いました。 <p>保育ニーズは継続して高まっていますが、認可保育園や地域型保育園の小規模保育園を整備することで、待機児童数は平成29年4月1日で0人となり、目標を達成している状況です。少子化が進行する中、子どもたちがくつろいだ雰囲気の中でいろいろな欲求を満たし、豊かに伸びてゆく可能性を引き出し、望ましい未来を創り出す力の基礎を培うための大きな役割を果たしており、必要不可欠な事業となっています。</p>			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	—	9,428,000
		計		9,428,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県八百津町		
交付金事業実施場所		八百津町八百津地内		
交付金事業の概要		積載車、小型動力ポンプB-2級、その他付属品一式		
総事業費	8,640,000	交付金充当額	7,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	7,000,000	
交付金事業の成果目標		今回更新予定の八百津北山班の小型動力ポンプ付積載車は、平成8年度に更新して以来20年を経過しており、更新対象に挙げました。同地域は、急峻な地形であり90%以上が山林で道路幅員も狭く、小型動力ポンプ付積載車の機動性は、常備消防到着までの初期消火に重要な役割を果たし、また山林火災などの消火活動において、能力の高いB-2級の小型動力ポンプが威力を発揮すると考えます。		
交付金事業の成果指標		火災発生時に実際に小型動力ポンプ付積載車を取り扱う八百津北山班の消防団員に積載車やポンプなどの資機材についてアンケートを行い、60%以上の団員から満足の評価を得ることを目標とします。		
交付金事業の成果及び評価		八百津北山班の団員にアンケート調査を実施し、回答者の全員（100%）から満足の評価を得ることができました。「以前のものより高性能となり、操作性が良くなった」、「山地における地域防災にとっても有効」、「過疎地域に設備導入したことで自己防災意識が高まる」、「高性能となり、人員が少ない場合でも迅速に初期消火活動を行うことができる」等の回答があり、安心安全なまちづくりの一環として十分な効果が得られたと考えます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
小型動力ポンプ付積載車購入		指名競争入札	株式会社ウスイ消防	8,640,000
		計		8,640,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
11	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県八百津町		
交付金事業実施場所		八百津保育園（八百津町八百津4291-1）ほか2件		
交付金事業の概要		八百津町内保育所の保育士・栄養士人件費（3保育所・保育士15名、栄養士1名）12か月分と12月期末手当。		
総事業費		交付金充当額		54,537,908
		60,033,504	うち文部科学省分	54,537,908
			うち経済産業省分	
交付金事業の成果目標		八百津町では平成27年3月に策定した「八百津町子ども・子育て支援事業計画」の中で、「子育てと仕事の両立支援の充実」という目標を掲げ、具体的取組として「低年齢児保育の推進」、「延長保育の推進」を実施しています。交付金事業を受けることで人件費をこの取組の経費に当て、子育てと仕事の両立支援の充実を図ります。また、交付金事業を活用し、保育士の人員の充実を図ることで、多様なニーズに対応できる保育体制を確保します。		
交付金事業の成果指標		多様なニーズに対応可能な保育体制の確保により、待機児童0を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		今年度、待機児童0という成果指標を達成することができました。これは、保育所の運営において多額の管理費を必要とする人件費負担を、本事業の交付金で充当することにより、多様なニーズに対応可能な保育体制・人材を確保できたことによるものです。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	—	60,033,504
		計		60,033,504
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	